

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,559,658	1,528,065	5,604,219
経常利益 (千円)	51,596	29,825	267,580
四半期(当期)純利益 (千円)	30,748	11,689	164,302
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	-	2,653	646
資本金 (千円)	158,578	169,658	165,712
発行済株式総数 (株)	3,417,600	3,539,400	3,496,600
純資産額 (千円)	962,350	1,080,383	1,110,036
総資産額 (千円)	2,214,360	2,651,208	2,854,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.00	3.33	47.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.56	3.24	45.70
1株当たり配当額 (円)	-	-	14.00
自己資本比率 (%)	43.4	40.7	38.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の効果により、緩やかながら回復基調となりましたが、消費税増税の影響や海外経済の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、2013年の日本の総広告費が2年連続で増加する等、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に一部復調の兆しが見られ、当第1四半期においても堅調に推移しております。

このような環境の中で当社は、新たな中期ビジョンとして「Be a PARTNER of EXPERIENCE MARKETING」(経験価値提供マーケティング・パートナーになる)を制定し、従来のFace to Faceマーケティングの上位概念であるExperienceマーケティング(人と人とが会う“場”・“空間”とそこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、クライアントのブランド価値や商品価値向上をとともに実現していくこと)サービスの提供を通じて、クライアントのマーケティング・パートナーへと進化するべく、中期経営計画で策定した下記3つの取り組みを推進してまいりました。

顧客との持続的な共存共栄を実現するマーケティング・パートナーへの進化

前事業年度より継続してきた「点」のサポートから「線」のサポート、そして「面」のサポートへとクライアント内シェアを拡大する取り組みをさらに推進してまいりました。新商品発表会や全国キャラバンイベント、大規模なカスタマー感謝イベント等、クライアントが行う一連の販促・マーケティング活動を一括でサポートし、潜在顧客の掘り起こしや見込顧客の創出等、直接的にクライアントの売上増加に寄与するマーケティング・パートナーとして、クライアントのセールスマーケティング戦略の立案・実施に参画する取引も増えてきております。

次世代の基幹事業への進化

前事業年度より本格的に進出した、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業の各新規事業を、それぞれ次世代の基幹事業へと進化させるべく取り組んでまいりました。

各事業とも、新規クライアントの開拓、リピートクライアントの獲得等案件数を重ね、新たな収益の柱として成長しつつあります。また、専門性の高い人材の採用や事業インフラの整備等を行い、さらに強固な事業基盤づくりを進めております。

グローバル対応が可能なパートナーへの進化

クライアントのニーズが高まりつつある、グローバルでのマーケティングサポートサービスを提供できるインフラ構築、サービスコンテンツ創出に挑戦してまいりました。

海外パートナー会社の発掘・選定や海外展示会の視察による業界動向の研究、新たなグローバル人材の採用等を行い、顧客満足度が高いサービスの提供が行えるよう取り組んでおります。

今後も中期ビジョンの実現に向け、上記3つの取り組みを強力に推進することにより、差別化された付加価値の高い提案を行い、シェアの拡大を目指してまいります。

以上の結果、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業の各新規事業の売上高はそれぞれ前年同四半期と比べ順調に伸長したものの、合同展示会出展サポート事業並びにイベント主催サポート事業の売上高においてはイベント出展計画の見直しや隔年開催案件の影響等があったため前年同四半期と比較して減少し、当第1四半期累計期間の売上高は15億28百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

また、前年同四半期において課題であった地方案件の採算性の改善等を行った結果、売上総利益については4億34百万円(前年同四半期比1.4%増)となりましたが、新規事業の更なる成長のため専門性の高い人材の追加補強を行うとともに、将来に向けた健全かつ継続的な事業拡大のための新人事制度の導入を行ったこと等により販売費及び一般管理費が増加しており、当第1四半期累計期間の営業利益については30百万円(前年同四半期比43.5%減)、経常利益は29百万円(前年同四半期比42.2%減)、四半期純利益は11百万円(前年同四半期比62.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計26億51百万円(前事業年度末比7.1%減)、負債合計15億70百万円(前事業年度末比10.0%減)、純資産合計10億80百万円(前事業年度末比2.7%減)となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は21億28百万円(前事業年度末比2億26百万円減少)となりました。これは、売掛金が前事業年度末比2億6百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は5億22百万円(前事業年度末比22百万円増加)となりました。これは、基幹業務システム改修のための投資等により無形固定資産が前事業年度末比31百万円増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は9億49百万円(前事業年度末比1億94百万円減少)となりました。これは、買掛金が前事業年度末比1億87百万円減少したこと、及び賞与引当金が前事業年度末比59百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は6億21百万円(前事業年度末比20百万円増加)となりました。これは、新規リース契約の締結によりリース債務が前事業年度末比19百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は10億80百万円(前事業年度末比29百万円減少)となりました。これは、四半期純利益11百万円を計上したものの配当金の支払い148百万円を行ったことにより利益剰余金が前事業年度末比37百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,539,400	3,539,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,539,400	3,539,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	42,800	3,539,400	3,946	169,658	3,946	149,658

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,495,800	34,958	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800	-	-
発行済株式総数	3,496,600	-	-
総株主の議決権	-	34,958	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,759	980,570
受取手形	20,457	68,985
売掛金	1,129,343	922,877
仕掛品	62,626	64,837
原材料及び貯蔵品	1,601	3,059
その他	92,981	91,104
貸倒引当金	2,869	3,019
流動資産合計	2,354,901	2,128,413
固定資産		
有形固定資産	192,039	185,806
無形固定資産	80,134	111,661
投資その他の資産		
その他	229,639	227,116
貸倒引当金	1,805	1,790
投資その他の資産合計	227,834	225,326
固定資産合計	500,008	522,794
資産合計	2,854,909	2,651,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,109	318,233
1年内返済予定の長期借入金	345,434	345,984
未払法人税等	13,258	1,667
賞与引当金	101,966	42,354
その他	177,036	241,135
流動負債合計	1,143,805	949,374
固定負債		
長期借入金	562,135	562,684
その他	38,933	58,766
固定負債合計	601,068	621,450
負債合計	1,744,873	1,570,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,712	169,658
資本剰余金	145,712	149,658
利益剰余金	795,643	758,381
株主資本合計	1,107,068	1,077,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,147	1,147
評価・換算差額等合計	1,147	1,147
新株予約権	1,819	1,536
純資産合計	1,110,036	1,080,383
負債純資産合計	2,854,909	2,651,208

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,559,658	1,528,065
売上原価	1,131,266	1,093,676
売上総利益	428,391	434,389
販売費及び一般管理費	375,119	404,267
営業利益	53,272	30,121
営業外収益		
受取配当金	35	44
投資有価証券売却益	-	87
貸倒引当金戻入額	812	-
受取補償金	-	1,212
雑収入	266	517
営業外収益合計	1,114	1,862
営業外費用		
支払利息	2,175	2,126
雑損失	614	31
営業外費用合計	2,789	2,158
経常利益	51,596	29,825
税引前四半期純利益	51,596	29,825
法人税、住民税及び事業税	205	205
法人税等調整額	20,643	17,930
法人税等合計	20,848	18,135
四半期純利益	30,748	11,689

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,895千円	6,792千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	8,052千円	9,998千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	40,996	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	48,952	14	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	100,203千円	100,203千円
持分法を適用した場合の投資の金額	101,302千円	98,649千円

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	-千円	2,653千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円0銭	3円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,748	11,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,748	11,689
普通株式の期中平均株式数(株)	3,416,795	3,511,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円56銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	175,307	97,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額48,952千円

1株当たりの金額14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日平成26年6月9日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。